

つみたて日経225 インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第2期末（2024年2月13日）	
基準価額	14,135円
純資産総額	1,159百万円
第2期 （2023年2月11日～2024年2月13日）	
騰落率	39.3%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、中銀アセットマネジメント株式会社のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記<<お問い合わせ先>>のホームページを開く

⇒「ファンド情報」

⇒「基準価額一覧」

⇒「ファンド一覧」からファンド名称を選択する

⇒最新レポート「運用報告書（全体版）」を選択

第2期 交付運用報告書

決算日 2024年2月13日

作成対象期間（2023年2月11日～2024年2月13日）

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「つみたて日経225インデックスファンド」は、2024年2月13日に第2期の決算を行いました。当ファンドは、ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンドを主要投資対象とし、日経平均株価（225種）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 中銀アセットマネジメント

岡山県岡山市北区柳町2丁目11番23号

<<お問い合わせ先>>

サポートダイヤル：086-224-5310

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：<https://www.chugin-am.jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2023年2月11日～2024年2月13日)



第2期首：10,147円

第2期末：14,135円 (既払分配金0円)

騰落率：39.3% (分配金再投資ベース)

(注) ベンチマークは日経平均株価 (225種) です。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首時 (2023年2月10日) の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

日経平均株価 (225種) とは

株式会社日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。

1950年から算出が開始された、わが国の株式市場全体の動向を示す代表的な指標の一つです。

(注) 「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

(注) 「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

(注) 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

(注) 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

(注) 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■基準価額の主な変動要因

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、ベンチマーク（日経平均株価）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。

詳しくは後掲の「投資環境について」をご参照ください。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年2月11日～2024年2月13日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	59円	0.499%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,747円です。
（投 信 会 社）	(26)	(0.222)	委託した資金の運用等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0.222)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.515	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

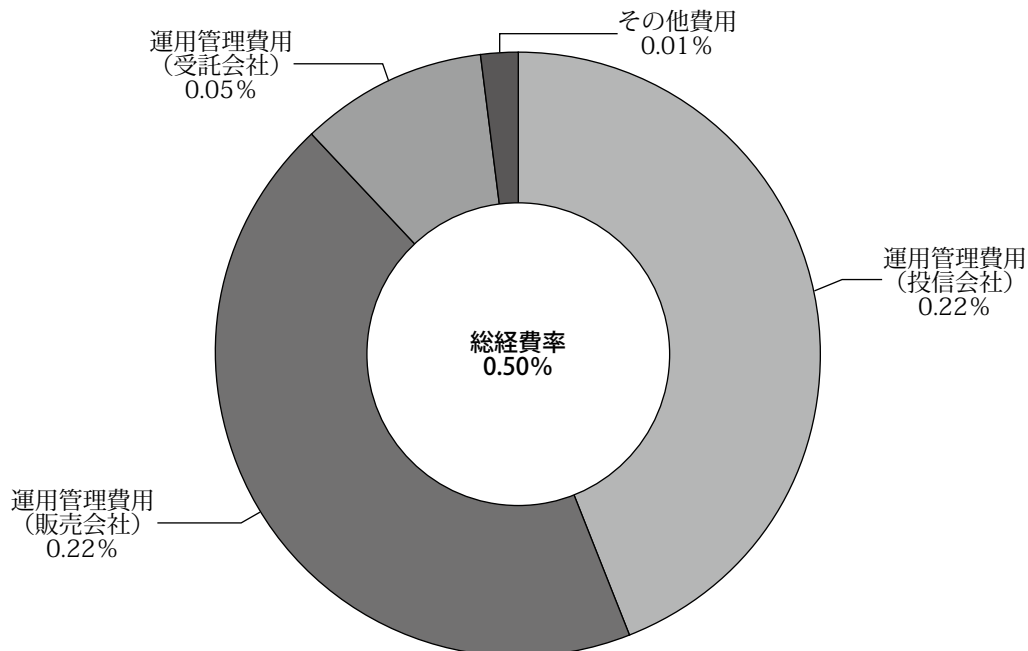
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

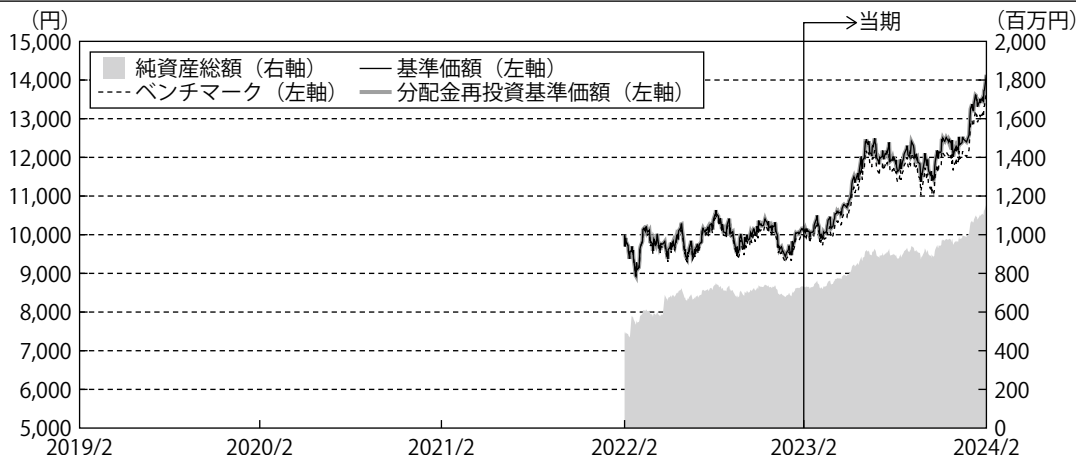
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年2月12日～2024年2月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは日経平均株価(225種)です。詳細は1ページをご参照ください。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定時の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

		2022年2月14日 (設定時)	2023年2月10日 (決算日)	2024年2月13日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	10,147	14,135
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.5	39.3
ベンチマーク騰落率	(%)	—	△0.1	37.2
純資産総額	(百万円)	500	732	1,159

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前決算応当日との比較です。ただし設定時の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年2月10日における騰落率は設定当初との比較です。

■投資環境について

(2023年2月11日～2024年2月13日)

当期の国内株式市場は大きく上昇しました。

期首から3月にかけては、一部の米国の銀行が破綻したことをきっかけに金融システムへの不安が高まり、下落する場面もありましたが、日銀の次期総裁候補者が国会での所信聴取で金融緩和の継続方針を表明したことを背景に、底堅い推移となりました。

4月から6月にかけては、米国の労働市場が堅調に推移する中で景気後退懸念が和らいだことや、大手半導体企業の業績見通しが市場予想を大きく上回ったことを背景に、上昇基調で推移しました。

7月から9月にかけては、米国のインフレ鈍化を背景に、米国経済のソフトランディング(軟着陸)

期待が高まったことに加え、円安・ドル高の進行を受けて、輸出関連企業を中心に国内企業の業績改善が見込まれたことから、底堅い動きが継続しました。

10月から12月にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了したとの見方が強まり、米国の長期金利が大幅に低下したことを好感して、特に11月は大きく上昇しました。

1月から期末にかけては、米国の早期利下げ観測が後退したことを受け、外国為替市場で円安・ドル高が進行したことから、輸出関連企業を中心にさらなる業績拡大が期待され、一段と上昇する展開となりました。

■当ファンドのポートフォリオについて

（2023年2月11日～2024年2月13日）

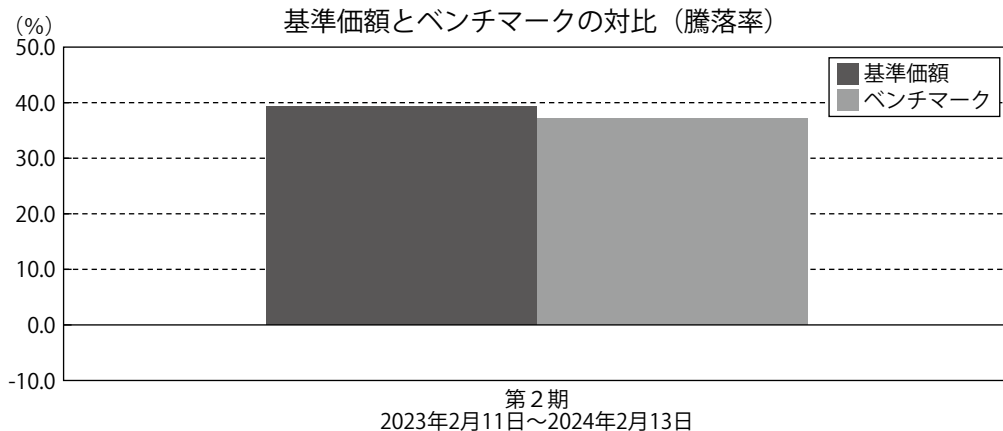
マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

マザーファンドにおいては、当期もわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ベンチマーク（日経平均株価）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは日経平均株価（225種）をベンチマークとしています。以下のグラフは基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



（注）基準価格の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）ベンチマークの詳細は1ページをご参照ください。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+39.3%となり、ベンチマーク騰落率+37.2%を上回りました。

マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむねベンチマークに連動しました。

■分配金について

当期につきましては、信託財産の成長を優先するため、収益分配の実施は見送りといたしました。
なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項目	第 2 期
	2023年2月11日～2024年2月13日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,134円

(注) 「当期の収益」は、費用控除後の配当等収益および費用控除後・繰越欠損補填後の有価証券売買等損益から分配に充当した金額です。

また「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金から分配に充当した金額です。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 「対基準価額比率」は、「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針について

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ベンチマーク（日経平均株価）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

マザーファンドにおいては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ベンチマーク（日経平均株価）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

お知らせ

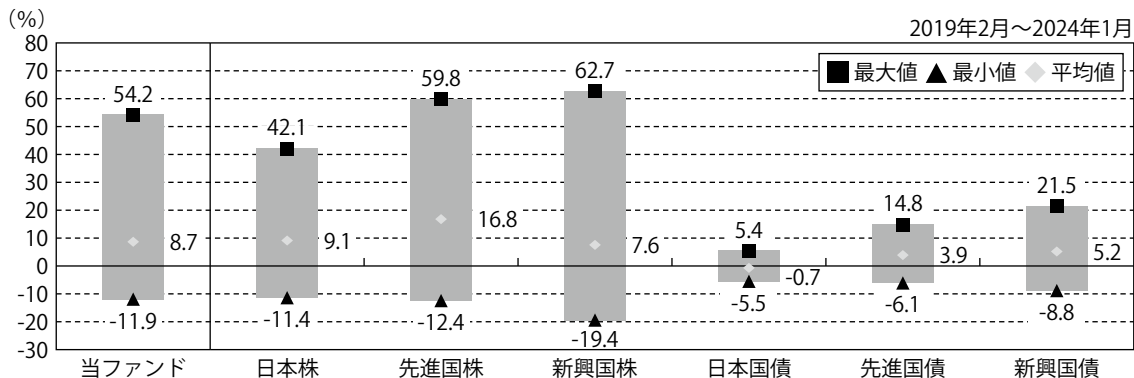
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2022年2月14日設定）	
運用方針	<p>ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンドを主要投資対象とし、日経平均株価（225種）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。株式（株価指数先物取引等含む）の実質組入比率は高位を保ちます。</p> <p>運用の効率化を図るため、および当該株価指数への連動を目指すため、有価証券先物取引等を利用します。</p>	
主要投資対象	ベビーファンド	ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	この投資信託は、マザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（225種）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
収益分配方針	<p>毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象収益の範囲 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。</p>	

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 当ファンドの年間騰落率のうち、設定前については、ベンチマークの年間騰落率を用いて算出していますので、当ファンドの実績ではありません。

(注) 上記の騰落率は当期末の直近月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

代表的な資産クラスの指数について

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出・公表する、日本の株式を対象とした指数で、配当を考慮したものです。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
日本国債	NOMURA-BPI 国債 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) J.P. Morgan Securities LLCが開発・公表する指数で、世界の新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

(注) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

(注) 上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当ファンドのデータ

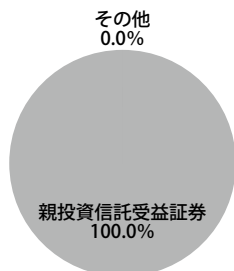
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入ファンド等

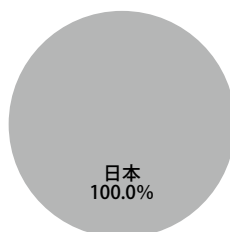
	第 2 期 末
	2024年 2月13日
ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド	100.0%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	0.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

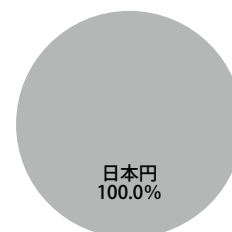
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

■純資産等

項 目	第 2 期 末
	2024年 2月13日
純 資 産 総 額	1,159,270,118円
受 益 権 総 口 数	820,148,997口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	14,135円

(注) 当期中における追加設定元本額は102,183,341円、同解約元本額は4,417,420円です。

■組入上位ファンドの概要

ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド（2023年2月11日～2024年2月13日）

◆基準価額の推移



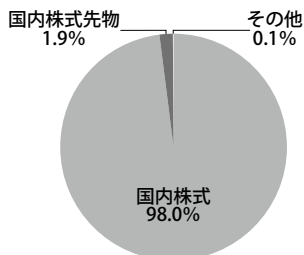
◆1万口当たりの費用明細

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4円 (1)	0.010% (0.003)
(先物・オプション)	(3)	(0.007)
合計	4	0.010

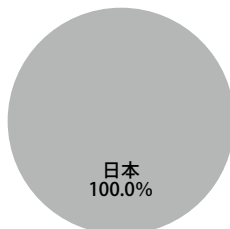
◆組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.4%
2	東京エレクトロン	電気機器	8.7%
3	アドバンテスト	電気機器	4.6%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.4%
5	信越化学工業	化学	2.6%
6	KDDI	情報・通信業	2.3%
7	TDK	電気機器	2.1%
8	テルモ	精密機器	1.9%
9	ダイキン工業	機械	1.8%
10	ファナック	電気機器	1.7%
組入銘柄数			225銘柄

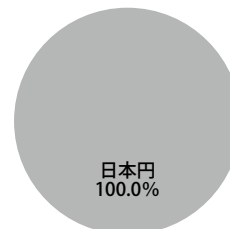
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の計算期間のものであります。

(注) 組入上位銘柄、資産別、国別、通貨別配分のデータは、マザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 1万口当たりの費用明細の項目の概要については、2ページの「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しております。